

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 豊商事株式会社
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石黒 文博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠塚 幸治
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-3667-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,091	△25.5	△67	—	△48	—	△33	—
23年3月期第1四半期	1,465	34.7	158	—	159	—	68	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △57百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.12	—
23年3月期第1四半期	8.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	35,607	9,232	25.9
23年3月期	35,858	9,352	26.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,232百万円 23年3月期 9,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、下記「3.平成24年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市況、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこの状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、第1四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	8,897,472 株	23年3月期	8,897,472 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	676,953 株	23年3月期	654,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	8,220,519 株	23年3月期1Q	8,243,019 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第1四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災及び原発問題や計画停電といった二次災害による影響が日本経済に大きな影を落とす形となり、先行きの見えにくいスタートとなりました。ただ日経平均株価は震災後の急落場面から反発し、9,500円から10,000円のレンジで推移、海外勢の買いが下値を支える展開となりました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がリビア情勢悪化による供給懸念を背景に上昇、国内石油市場も堅調な推移となりました。しかしギリシャなど欧州圏での財政悪化を背景に軟化、5月に入りますと、世界的な株価の急落による景気悪化懸念から下落場面となりました。その後もニューヨーク市場が95ドルを割り込むとヘッジファンドの売りを呼び込んで90ドル割れまで下落、国内市場もそれに追随し軟調な動きを余儀なくされました。

金は中東情勢緊迫化による地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇を背景に堅調に始まりましたが、世界的な株価の急落の影響を受け下落場面となりました。その後は通貨に対する不安感が金買いを促し反転に転じましたが、後半はヘッジファンドの整理売りから軟調な推移となりました。

ゴムは中国やインドの需要が期待され堅調に始まりましたが、中国の物価高騰による利上げの推測や、東南アジア産地の減産期が終わることなどを背景に下落場面となりました。その後反発する場面もありましたが、中国の自動車販売が2ヶ月連続マイナスとなったことなどが嫌気され下値を切り下げる動きとなりました。

穀物は低い在庫水準を背景に堅調なスタートとなりました。その後国内市場は円高・ドル安の流れから軟調な推移を余儀なくされましたが、需給のタイト感から徐々に下値を切り上げ、6月にはシカゴコーンが市場最高値を更新したことから、国内コーン・大豆市場も追随する動きとなりました。その後は産地の天候が良好だったことから、利食い売りが誘われ下落場面となりました。

ドル円相場は米国雇用関連指標の悪化や米国債格付け引き下げ見通し等から米国の景気悪化懸念が拡がり、円買い戻しの動きが活発化、その後も商品市場及び株式市場の急落を受けたりリスク回避の動きから、5月には79.57円まで円高・ドル安が進行しました。6月に入ると、ギリシャなど欧州圏での財政悪化の不安が和らぎ始め、米国の株式市場が持ち直すなどリスク回避の動きも弱まったことから若干、円安・ドル高の動きとなりましたが、上値は重く80円台前半での推移となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は643千枚(前年同期比3.6%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は312千枚(前年同期比62.6%減)となり、受取手数料は1,105百万円(前年同期比16.3%減)、売買損益は27百万円の損失(前年同期は131百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,091百万円(前年同期比25.5%減)、経常損失48百万円(前年同期は159百万円の経常利益)、四半期純損失33百万円(前年同期は68百万円の四半期純利益)となりました。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表 (4)セグメント情報等」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。当第1四半期連結会計期間の資産総額は35,607百万円、負債総額は26,375百万円、純資産は9,232百万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の資産総額35,607百万円は前連結会計年度35,858百万円に比べて251百万円減少しておりますが、この内訳は流動資産が217百万円、固定資産が33百万円それぞれ減少となり、主に「保管有価証券」が975百万円、「その他」が1,213百万円それぞれ減少し、「差入保証金」が2,148百万円増加しております。なお、「その他」の主な内訳は「委託先物取引差金」1,265百万円の減少となっております。

負債総額26,375百万円は、前連結会計年度26,505百万円に比べて130百万円減少しておりますが、この内訳は、流動負債が97百万円、固定負債が33百万円それぞれ減少となり、主に「預り証拠金」が541百万円、「預り証拠金代用有価証券」が975百万円それぞれ減少し、「金融商品取引保証金」が916百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間の純資産9,232百万円は前連結会計年度9,352百万円に比べて120百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本が82百万円、その他の包括利益累計額が23百万円及び少数株主持分が14百万円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は25.9%(前連結会計年度は26.0%)となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市況、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績の開示を控えさせて頂いております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,416,722	5,269,077
委託者未収金	427,075	402,842
有価証券	137,055	137,657
商品	56,880	46,833
保管有価証券	8,096,101	7,120,947
差入保証金	12,164,932	14,313,577
その他	2,408,048	1,194,577
貸倒引当金	△5,217	△1,204
流動資産合計	28,701,599	28,484,310
固定資産		
有形固定資産	4,004,933	3,978,025
無形固定資産	260,040	245,825
投資その他の資産		
その他	3,642,395	3,646,792
貸倒引当金	△750,008	△747,249
投資その他の資産合計	2,892,386	2,899,542
固定資産合計	7,157,361	7,123,394
資産合計	35,858,960	35,607,704
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	281,163	725,645
短期借入金	1,118,600	1,218,600
未払法人税等	27,060	9,623
賞与引当金	85,055	18,406
預り証拠金	10,412,125	9,870,349
預り証拠金代用有価証券	8,096,101	7,120,947
金融商品取引保証金	4,308,541	5,225,511
その他	705,433	747,765
流動負債合計	25,034,080	24,936,849
固定負債		
長期借入金	37,000	32,350
退職給付引当金	664,244	676,363
役員退職慰労引当金	239,230	217,230
訴訟損失引当金	77,528	77,528
その他	318,780	299,565
固定負債合計	1,336,783	1,303,036
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	130,758	130,758
金融商品取引責任準備金	4,363	4,363
特別法上の準備金合計	135,122	135,122
負債合計	26,505,986	26,375,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,851,104	6,776,143
自己株式	△304,752	△312,078
株主資本合計	9,372,931	9,290,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,738	18,248
為替換算調整勘定	△60,879	△76,197
その他の包括利益累計額合計	△34,140	△57,948
少数株主持分	14,182	—
純資産合計	9,352,974	9,232,695
負債純資産合計	35,858,960	35,607,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,320,464	1,105,088
売買損益	131,538	△27,267
その他	13,659	13,428
営業収益合計	1,465,661	1,091,249
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,307,337	1,159,065
営業費用合計	1,307,337	1,159,065
営業利益又は営業損失(△)	158,324	△67,815
営業外収益		
受取利息	2,058	1,828
受取配当金	11,342	13,422
貸倒引当金戻入額	—	2,981
為替差益	—	4,289
その他	5,535	4,658
営業外収益合計	18,936	27,181
営業外費用		
支払利息	6,689	6,314
為替差損	9,099	—
その他	2,384	1,860
営業外費用合計	18,173	8,174
経常利益又は経常損失(△)	159,087	△48,809
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	102,777	—
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	19,396	—
固定資産売却益	936	—
特別利益合計	123,111	6
特別損失		
投資有価証券売却損	—	17
有価証券評価損	27,070	—
訴訟関連損失	102,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,247	—
固定資産除売却損	836	68
特別損失合計	155,931	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,267	△48,888
法人税等	58,096	△15,030
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	68,170	△33,858
少数株主損失(△)	△207	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,378	△33,858

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,170	△33,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,298	△8,490
為替換算調整勘定	△20,579	△15,318
その他の包括利益合計	△61,878	△23,808
四半期包括利益	6,292	△57,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,546	△57,666
少数株主に係る四半期包括利益	△253	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。